

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

米国中型企業の7－9月期決算と今後の見通しについて

※当資料は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2017年12月1日

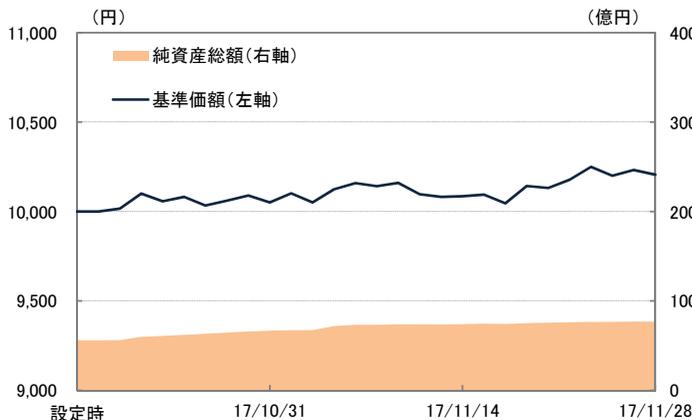
お伝えしたいポイント

- 米国中型株式市場の堅調な動き
- 好決算が相次いだ米国中型株式
- 当ファンドが組み入れている好決算銘柄の例
- 今後の市場見通しと運用方針

基準価額・純資産総額の推移

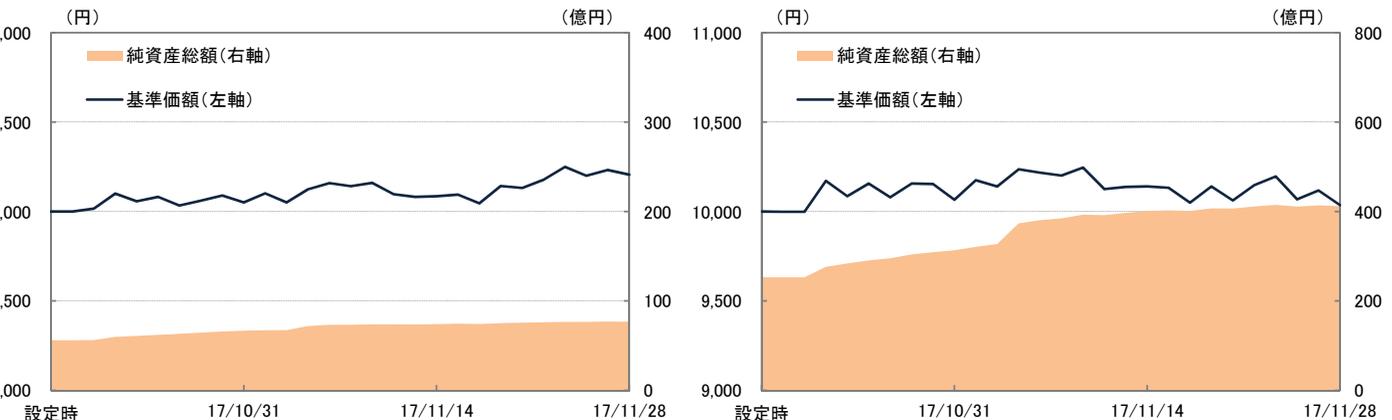
<為替ヘッジあり>

(当初設定日(2017年10月19日)～2017年11月28日)



<為替ヘッジなし>

(当初設定日(2017年10月19日)～2017年11月28日)



※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

米国中型株式市場の堅調な動き

2017年9月末以降、米国中型株式市場は緩やかな上昇基調となっています。10月初旬は、米国の堅調な経済指標やトランプ政権による税制改革への期待などから、上昇して始まりました。その後、上院で2018年の予算決議案を可決したことや7-9月期のGDP（国内総生産）成長率が高い伸びを示したことなどが好感された一方で、税制改革案が先送りされるのではとの見方が重しとなり、やや上値の重い展開となりました。足元では、税制改革進展への期待に加え、好調な7-9月期決算などが支援材料となり、再び上昇に転じています。

好決算が相次いだ米国中型株式

米国中型株式の7-9月期決算では、一部の銘柄については市場予想に届かなかったケースもありましたが、多くの銘柄で市場予想を上回る結果となりました。

セクター別では、情報技術が引き続き好業績を維持する銘柄が多く見られた一方で、ヘルスケアは市場予想に届かない結果となった銘柄が見受けられました。2017年9月以降については、情報技術セクターの好決算を背景に情報技術セクターの構成比率が高い米国中型グロス株指数は、米国中型株指数やS&P500指数を上回る堅調なパフォーマンスを示しました。当ファンドでは引き続き、中長期的な観点から持続的成長が期待できると判断した情報技術関連の銘柄を高位に組み入れています。

米国 株式市場の推移（2017年9月末=100）

（期間：2017年9月末～11月28日）



（出所：ブルームバークのデータをもとに、大和投資信託作成）

※米国中型株指数：ラッセル・ミッドキャップ指数、米国中型グロス株指数：ラッセル・ミッドキャップグロス指数

※上記の指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記の指数はトータル・リターンです。

※S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

※各ラッセル指数はラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権、知的財産権、その他一切の権利は、ラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、指数を用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドが組み入れている好決算銘柄の例

当ファンドでは、業種別で情報技術が最大の組入比率となっていますが、中でもラムリサーチ、ONセミコンダクター、TEコネクティビティの3銘柄が顕著な好業績を示しました。

ラムリサーチ（情報技術）

同社は、半導体製造装置メーカーで、携帯電話、コンピューター機器、エンターテインメント機器や各種車載機器などの製造に不可欠なチップ加工装置を半導体メーカーに提供しています。

同社は、市場予想を上回る7-9月期決算を発表すると同時に、堅調な2018年度の売上高見通しを示しました。スマートフォンなどの電子デバイスは年々機能が高度化してきており、極小で複雑なチップが必要とされています。しかし、それに対応する高度マイクロプロセッサ・デバイスやメモリ・デバイスを製造することは難易度が高く、原子レベルでの精密制御が求められるため、同社の高度な技術と専門知識に世界中から高い需要が集まっている点に注目しています。

ONセミコンダクター（情報技術）

同社は、米国モトローラ社の半導体コンポーネントグループが分離独立し、設立された半導体メーカーで、自動車、通信、医療機器、産業用機器などに幅広く利用される製品を提供しています。エネルギー効率が高く、品質の安定した製品により、世界トップクラスの市場シェアを有しています。

7-9月期決算は、自動車部門、産業部門の成長とスマートフォン向けの需要に支えられて、市場予想を上回りました。好調な米国景気と技術革新に支えられて2017年7-9月期の世界半導体売上高は過去最高を記録しています。供給不足も伝えられる中で、高い実績を有する同社製品への需要は今後も継続するとみています。

TEコネクティビティ（情報技術）

同社は、自動車や産業製品、通信機器向けにコネクター、センサーなどを提供する電子部品メーカーです。近年は特に自動車向けの電子部品が増加していることから恩恵を受けています。

同社は、市場予想を上回る7-9月期決算を発表すると同時に、堅調な2018年度の業績見通しを示しました。

同社のセンサーは道路状況を認識し、その情報を同じエリア内にいる他の車両に送ることで、渋滞や危険に関する高度な情報を発信し、安全性の向上を可能にしています。また、家電や通信機器などあらゆる機器がつながりを増す「IoT（モノのインターネット）」の世界において、同社が開発するセンサーはこれらの接続に欠かせないものとして注目度を増しています。自動車業界での安全性意識の高まりやIoT関連の需要増加基調は今後も継続する見通しであることから、同社は長期的な成長が見込まれるとともに、価格競争力と開発力のさらなる向上が期待されます。

今後の市場見通しと運用方針

前述のように、米国中型株式市場は好調な企業業績を背景に、堅調に推移しています。

10月後半以降に税制改革の先行きを不安視する声が広がったことから、法人減税でより大きな恩恵を受けると見られる中小型株式市場はやや上値の重い展開となりましたが、11月16日に下院で共和党がまとめた税制改革法案が可決され、市場では法案実現に一步前進したものと見方が広がっています。

今後、法人減税が実現すれば、その恩恵は多国籍企業が多い大型企業よりも米国国内に事業基盤を置く企業が多い中小型企業のほうが大きいと考えられます。また、減税によりキャッシュフローが増加すれば、中小型企業の長期的な競争力も向上するとみています。このような中型株式特有のプラス要因に加え、FRB（米国連邦準備制度理事会）次期議長のパウエル氏が早急な追加利上げには慎重であるとみられることや、堅調な経済指標も今後の米国中型株式市場の支援材料になると考えます。

ジャンスの米国中型グロース株式戦略運用チームは、優秀な経営陣を有し、継続して高い投下資本利益率を有する企業の発掘に10年以上にわたり注力してきました。ここ数四半期は、投資家がより確実な成長機会を追求してきたことを受けてこうした収益モデルを有する銘柄が積極的に買われ、中型株式市場を押し上げる要因となりました。7-9月期決算も、当ファンドが投資する米国中型株式市場にとって概ね好ましい結果となりました。足元では株価バリュエーションがやや高水準で推移していますが、こうした環境下でも、ジャンスの強みである独自の企業調査により、割安かつ質の高い銘柄を発掘することは可能と考えています。

引き続き、徹底した企業分析に基づいた銘柄選択を行い、中長期的な観点から高い投下資本利益率を有し持続的な成長が期待できる米国の中型株式に投資していく方針です。

以上

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の中型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国の中型株式等に投資します。
(注1)「中型株式等」とは、時価総額をもとにジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが中型と判断した株式等をいいます。
(注2)「株式等」には、リート（不動産投資信託）およびDR（預託証券）を含みます。
(注3)一部大型株式を保有する場合があります。
◆米国の中型株式等の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視します。
◆ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
 - 米国の中型株式等の中から、企業および業界の成長性、経営の質等を考慮し、調査対象銘柄を選定します。
 - 調査対象銘柄に対して、キャッシュフロー、財務健全性、バリュエーション等のファンダメンタルズ分析を基に、組入候補銘柄を決定します。
 - 組入候補銘柄の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視し、リスクを抑え中長期的な視点でポートフォリオを構築します。
- 米国の中型株式等の運用は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが行ないます。
◆外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

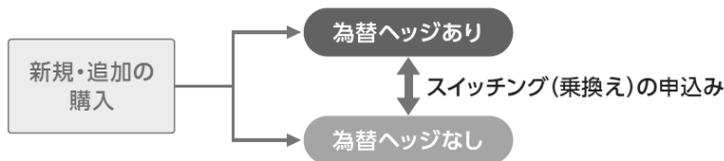
為替ヘッジなし

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆上記の総称を「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド」とします。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.7604% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会